

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 対象事業一覧

福岡県広川町

(円)

No	事業名	事業概要	事業開始	事業完了	総事業費	交付金充当額	効果検証	担当課
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付事業(追加交付分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 住民税非課税世帯：1世帯あたり70千円	R6.1	R6.12	101,555,547	101,555,547	物価高騰等の影響を受けている低所得者に対する支援をすることで、消費意欲の向上と消費活動の支援につながった。	福祉課
2	住民税均等割のみ課税世帯臨時給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 住民税均等割のみ課税世帯：1世帯あたり100千円	R6.1	R6.12	47,288,866	47,288,866	物価高騰等の影響を受けている低所得者に対する支援をすることで、消費意欲の向上と消費活動の支援につながった。	福祉課
3	低所得世帯等臨時給付金(子ども加算)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、生活を維持することを目的に、No.1と2の対象のうち、18歳以下の子どもがいる場合に、1人あたり5万円を加算する。	R6.1	R6.12	20,043,377	20,043,377	物価高騰等の影響を受けている低所得者に対する支援をすることで、消費意欲の向上と消費活動の支援につながった。	子ども課
4	子育て世帯物価高騰支援事業(1月から3月分)	物価高騰が続く中、商品券の支給により、町内の子育て世帯の負担軽減を図る。 18歳以下の子ども1人あたり10千円	R6.1	R6.12	620,900	600,000	物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対する支援をすることで、消費意欲の向上と消費活動の支援につながった。	子ども課
合計					169,508,690	169,487,790		